

専門分野に特化した総合力で みなさまの課題に応える

インタビュー

辻・本郷 ITコンサルティング株式会社



辻・本郷 IT コンサルティング

<https://ht-itc.jp/>

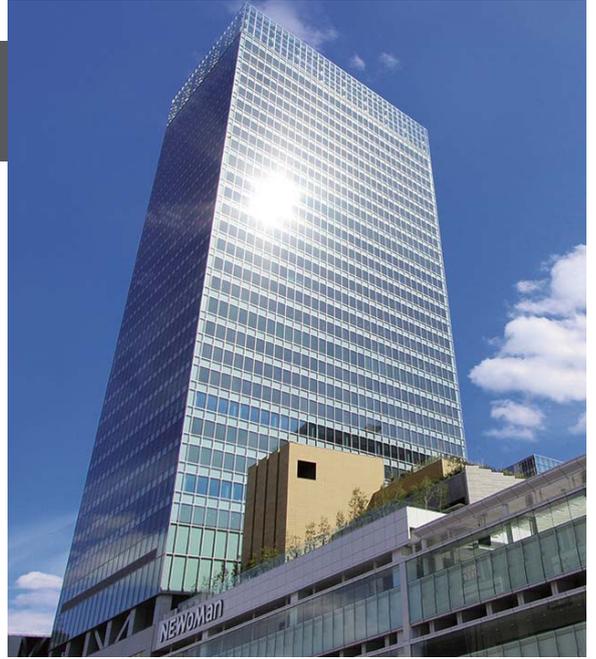
〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 JR新宿ミライナタワー 28階

TEL : 03-5323-3797

・事業内容：ITコンサルティング（IT戦略、BPR、業務改善、情報セキュリティ管理等）、経理・財務システムの評価／分析／構築、ERP・CRMシステム導入／構築、運用管理のIT支援（データセンターサーバー運用管理等）、相続WEBサービスの開発／運営

・資本金：3,000万円

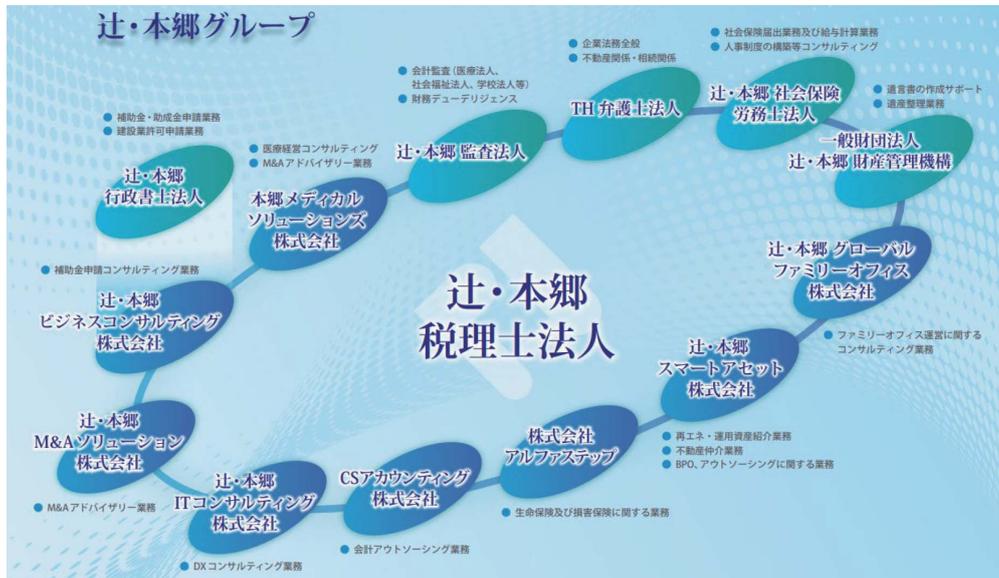
・設立：2014年



辻・本郷 ITコンサルティング株式会社のなりたち

そもそも母体となる辻・本郷 税理士法人は、2002年4月に設立し、いまでは北海道から沖縄まで全国約80の税理士事務所を構え、税理士、公認会計士を含めて約2千名の従業員を抱えるまでに成長を遂げている、日本最大規模の税理士法人です。

辻・本郷 ITコンサルティング株式会社は、この辻・本郷 税理士法人のグループ会社として2014年に創業し、グループ会社間で実践した数多くのDX化ノウハウを社外に展開しながら、バックオフィスに課題を抱える組織のコンサルティングから導入までのサービスをワンストップで行ってきました。特にコロナ禍では顧問先のDX化が顕在化し、デジタル化などの提案にもっと踏



辻・本郷グループは、国内最大規模の辻・本郷税理士法人が中核となって運営されている。

み込む必要があったため、2021年7月から、新たなメンバーを経営陣に加えつつ、ベンチャー企業をM&Aするなど、ITコンサルティングの体制を新たに構築しました。顧問先には中堅企業や中小企業が多く、相談相手のいない経営者に「より良い選択肢」を提供することを心がけています。

辻・本郷 ITコンサルティングのミッション

世の中のデジタル化が急激に進む中、システムを利用するお客様の立場では「なにを選択したらいいのかわからない」という場面が増えてきました。システムを導入するにしても選択肢が無数にあるがゆえに、自分たちの業務にあったシステムの判断が難しいのです。

そのため、辻・本郷 ITコンサルティングでは、お客様に適切なアドバイスができるよう、約50ほどのシステムを導入し実際に運用しています。これはただの知識の集積のためではなく、数々のトライ・アンド・エラーで得た「生きた知恵」を身につけるためです。そしてこれを「専門的なノウハウ」として社会に還元することを考えています。常に新しい情報でアップデートを行うことで、「凝り固まったbestよりも、未だ見ぬbetterを探し続ける」というバリューを大切にしております。

経営者の方々に「より良い決断」をしていただくためには、数値や論理だけでは語れない、もっと人間的な部分も重要となってきます。そのため、辻・本郷 ITコンサルティングは、常にお客様の心に寄り添った「心ある専門家集団」であることを目指しています。

専門的なノウハウを必要とする三つの分野

現在、辻・本郷 ITコンサルティング株式会社におけるDXの戦略では3つの軸を用意しています。1つ目は法人DX、2つ目は会計事務所DX、そして3つ目は相続DXです。

「法人DX」は、バックオフィスでの課題をワンストップで解決するプラットフォームであり、これらを効果的に行うためにSaaS、RPA導入、今後必要となる電帳法やインボイス制度対応などの支援をワンストップで行っています。これにより、お客様の課題に対し、適切な解決手段を提供することができるようになりました。

「会計事務所DX」は、体系的な教育やノウハウ獲得の機会を得づらい会計実務の実践をめざして、蓄積するノウハウを余すことなくプラットフォームとして提供することができるシステムで

す。そのため、自社開発した「NEXTA」は、会計事務所の“学ぶ場”、“会計人が実践するためのSaaS”をコンセプトにしており、本来、2～3年かかる会計士教育を会計ソフトを実践的に活用して2、3ヶ月に短縮しようとしています。例えば、教育にかかる非効率なコスト削減も、辻・本郷 ITコンサルティングでは、これまで蓄積されたさまざまなコンテンツを体験することで問題解決の手段を導き出すことができます。

「相続DX」は、2022年に経営統合をしたベンチャー企業・株式会社betterが提供する「better相続」をベースとしています。相続税申告や相続不動産の名義変更など、大きなコストのかかる相続手続きを簡単、格安にできるWebサービスです。平成25年度の相続税法改正以降課税割合が増加傾向にある中で、相続税の申告は約80%が会計事務所に依頼されています。その申告業務は属人的で、いまだに紙情報も多くなかなか標準化できない不便さがあります。こうした問題を、専門家の知見と最新技術を組み合わせたソリューションで解決するのが「better相続」です。今後は、相続に関するデータを一元的に管理することで、複数の手続きにかかる手間をさらに大幅に削減できるようにしてまいります。



辻・本郷 ITコンサルティングが持つ3つの事業

JIIMA入会のきっかけ

辻・本郷 ITコンサルティングでは、全国経営統合している関係から50以上のさまざまなソフトを活用しています。そのため、業種や規模にあった最適なITソリューションを提案できるようになっているのですが、昨今ではそのようなビジネスの中で、顧問先からは電子帳簿保存法やインボイス制度に関してJIIMA認証を受けた信頼性の高いソフトを導入・検討している方が大



「わが社の知見を活かし、JIIMA活動を通じて社会に還元していきたい」
黒仁田 健氏

勢いることもわかってきました。

また、ベンダーからの依頼で、税法上適正かどうか判断の依頼を専門的立場として受ける場合もあり、さらにはJIIMA認証をとるためにどうすればよいかと相談されることも多くなってきました。そこでアドバイスする側としては「JIIMAとはどのような組織で理念は何なのか」を知る必要があると感じ、入会しました。

今後は、JIIMA認証についてより深く理解し、システム導入で悩んでいるベンダーの皆様適切なサポートができるようになって考えています。

JIIMAへの期待

入会にあたってはJIIMA認証への理解も一つのきっかけでしたが、JIIMAビジョンと活動コンセプトを読み共感した部分もあります。特に文書情報マネジメントを理解しないとDXは進みません。かつての電子帳簿保存法は、電子的な保存のための要件が大変厳しい時期もありましたが、JIIMAのご尽力もあって、令和3年度税制改正において大幅に規制緩和が進みました。

今後ともこの法律だけでなく、文書の保存に関する法制については、時代に即した改正が行われていくでしょう。またインボイス制度も同様で、Peppolの仕組みなどを使って、どうしたら取引情報をよりスムーズにやりとりできるのかといった議論も出てくると考えています。そういった意味で、辻・本郷 ITコンサルティングからも、専門的立場で適用要件などの意見を述べ、JIIMAの政策提言に協力したいと思っています。

入会のおすすめ

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会に入会しよう!!

日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA) は内閣総理大臣から認定された公益法人です。設立60年の歴史を誇り、国際規格ISO/TC171 (文書画像) の日本審議団体でもあります。文書情報マネジメント関連国内唯一の団体で、会員企業も中小から大企業まで全国にわたり、その数は185社を数えています。

委員会活動、各種セミナー・研修会への参加、展示会の出展に有利な条件で参加できるなど特典も豊富。学識経験者を交えての啓発活動は、必ずや企業価値を高めてくれるでしょう。ビジネスの分野を広げ、発展させる絶好のチャンスです。ぜひご入会ください。

入会金・年会費はホームページにてご確認ください。また入会のための入会申込書は下記URLよりダウンロードできます。

<https://www.jiima.or.jp/>「入会案内」よりアクセスしてください。

会員の特典

- 各種委員会に参加でき、具体的な活動の中で、視野を広げ、交流を深めることができます。
- 各種セミナー、研修会、展示会の出展に安価な費用で参加できます。
- JIIMAの最新活動をメールマガジンなどで優先的に入手できます。
- マネジメント導入事例、最新の技術動向、国内・海外事情など、有益な情報をいち早く入手できます。
- 各種参考出版物、商品（解像力試験標板、試験図票、ターゲット）が割引価格で購入できます。

入会に関するお問合せは HPにある「問い合わせ」フォームまで